

改 訂 案	現 行
<p>第2章 エコアクション21 認証・登録制度の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エコアクション21 認証・登録制度の目的 2. エコアクション21 認証・登録制度の<u>実施主体</u> 3. エコアクション21 認証・登録制度の運営 4. <u>審査人の要件及び業務等</u> 5. 認証・登録の基本的要件 6. 業種別ガイドラインと審査及び判定の手引き 7. 認証・登録の手順 8. <u>認証・登録料等</u> 9. <u>エコアクション21の名称使用</u> 	<p>第2章 エコアクション21 <u>の</u>認証・登録制度の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エコアクション21 <u>の</u>認証・登録制度の目的 2. エコアクション21 <u>の</u>認証・登録制度の運営 3. <u>認証・登録することのメリット</u> 4. 認証・登録の基本的要件 5. 業種別ガイドラインと審査及び判定の手引き 6. 認証・登録の手順
<p>第2章 エコアクション21 認証・登録制度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エコアクション21 認証・登録制度の目的 <p><u>エコアクション21 認証・登録制度（以下、本制度）は、事業者の環境への取組を推進し、その取組をより良いものとしていくため、環境経営を実施する事業者に対し、第三者が適切な指導・助言を行うとともに、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインへの適合性を認めることにより、社会的な評価や信用を得られるようにする仕組みです。</u></p>	<p>第2章 エコアクション21 <u>の</u>認証・登録制度の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エコアクション21 <u>の</u>認証・登録制度の目的 <p><u>事業者のエコアクション21の取組を推進し、その取組をよりよいものとしていくためには、事業者の取組を適切に評価して必要な指導・助言を行うとともに、適切な取組を行っている事業者に対し、第三者がガイドラインに適合していることを認めることにより、社会的な評価や信用を得られるようにする仕組みが必要です。</u></p> <p><u>エコアクション21の認証・登録制度は、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき、認定*を受けたエコアクション21審査人が、事業者によるエコアクション21ガイドラインに沿った取組を審査し、そのガイドラインへの適合をもって認証・登</u></p>

また、この制度を通じて、認証・登録された事業者の環境活動レポートを公開することにより、事業者が自らの事業活動に伴う環境負荷の情報や環境経営の状況を開示するとともに、事業者を取り巻く利害関係者とのコミュニケーションを促進することも目的としています。

さらに、本制度を通じて、事業者による環境経営が広く浸透することにより、社会全体としての環境負荷の低減に貢献することや、地方公共団体などとの連携により地域に密着した協力体制の構築を図っていくことも、本制度を普及促進する目的です。

2. エコアクション 2 1 認証・登録制度の実施主体

(1) 本制度を実施する主体は、次の要件を満たし、下記 3. に規定するところに沿って運営する者とします。

- 営利を目的としない法人であること。
- 公正な認証・登録に関する組織運営を行い、外部有識者の参画した委員会等の設置により、公正性を担保することができること。
- 環境マネジメントに関わる適切な知識を有するとともに、審査人に対し、力量の向上、公平性及び中立性の確保のための教育、指導及び監督を行うことができること。
- 地域に密着した適正かつ円滑な運営ができること。
- 責任ある認証・登録を行うため、認証・登録プロセス全般に関わる者の責任及び権限を明確に位置づける規程等を適切に策定することができること。
- 本制度の透明性を担保するため、審査・認証の基準及び登録状況、審査人に関する情報等を、適切に開示することができること。
- 本制度に関連して事業者から入手した内部情報の機密を保持することができること。

録するもので、2004年10月に始まりました。また、この制度を通じて、認証・登録された事業者の環境活動レポートを公開すること及び審査を通じて必要な指導助言を行うことも目的としています。

○本制度について、苦情又は異議申立てが行われた場合には、適切な対応ができるよう、体制を整備することができること。

○エコアクション21ガイドライン及び環境省からの指導を遵守して本制度を運営するとともに、エコアクション21の普及促進に関して環境省及び関係省庁と協調して取り組むことができること。

○環境省に対し、毎年度又はその求めに応じ、本制度に係る各事業年度の事業実施状況（財務状況を含む）の報告を行うこと。

○制度の運営に支障がないよう健全な財政状態を維持するとともに、次の業務及び財務等に関する資料若しくはこれらに準ずる資料を適正に作成し、原則として一般の閲覧に供していること。

- 1) 定款又は寄附行為
- 2) 役員名簿
- 3) （社団法人の場合）社員名簿
- 4) 事業報告書
- 5) 収支計算書
- 6) 正味財産増減計算書
- 7) 貸借対照表
- 8) 財産目録

（2）本制度を実施しようとする者は、次の文書を環境省に提出し、エコアクション21の名称の使用を求めることとします。

①上記（1）の要件に適合すること（若しくは要件に適合するための措置内容）を証する文書

②本制度の実施に係る中期的な事業計画書

③下記事項を記載した誓約書

・エコアクション21ガイドラインを遵守して本制度を運営すること

・本制度の運営により生じた一切の責任を負うこと
 ・環境経営システムの普及に積極的に取り組むこと
 ※実施後において重要な変更が生じた場合は、遅滞なく環境省に報告することとします。

3. エコアクション21認証・登録制度の運営

実施主体は、以下に沿って本制度を運営するものとします。

(1) 公正な制度運営

○定款等に基づいて開催される理事会等の機関運営において、本制度の運営に関する事項について適切に審議、報告及び決定すること

○外部有識者の参画した運営委員会を設け、定期的（四半期に1回を目途）に開催し、事業計画、事業実施状況を報告し、公正性の確認を受けること。

○外部有識者の参画した判定委員会を設け、審査人の報告に基づき、受審事業者の認証・登録の可否を判定すること。

○その他、必要に応じて、独立した第三者による機関又は外部有識者の参画した委員会等を設置することにより、本制度の公正かつ適切な運営を図ること。

(2) 審査人への教育

○審査人に求められる力量を明確にし、これを維持及び向上させるための教育を行うとともに、審査人の力量に関わる評価体制を整備すること。

○審査人に求められる公平性、中立性及び機密保持を明確にし、これを維持及び向上させるための指導、監督体制を整備すること。

2. エコアクション21の認証・登録制度の運営

エコアクション21の認証・登録制度の概要は、以下のとおりです。

○運営主体：エコアクション21中央事務局

(3) 地域に密着した制度運営

○各地域において本制度を実施する主体として適格であると判断した者を、地域事務局として認定すること。

○各地域において適正かつ円滑な運営を行うために、地域事務局との間で適切な業務分掌を行うこと。

○地域事務局と連携し、地方公共団体等の協力のもと地域に密着した制度の運営を行うこと。

○事業者の求めに対しては適切かつ迅速に対応し、事業者の実情に応じて適切に指導及び助言ができる体制を構築すること。

○地域事務局からの要請に対応しながら、本制度の円滑な運営を行うとともに、地域事務局及び審査人の能力向上に努めること。

○地域事務局においては、必要に応じて外部有識者の参画する委員会等を設置し、地域における公正かつ適切な制度運営を図ること。

(4) 責任ある制度運営

○本制度の責任ある運営を行うため、実施主体、地域事務局、審査人の責任と権限を明確化し、審査人の選任、審査結果の評価及び受審事業者の判定等の体制を整備すること。

(5) 透明な制度運営

○実施主体、地域事務局、認証・登録事業者、審査人、運営委員会、環境活動レポート等、本制度の運営に関わる事項を適切に情報公開すること。

○本制度に係る損益を区分して適切に経理処理すること。

○事業の概況、損益状況、運営委員会等における検討結果など制度運営の実施状況、運営上の課題や今後の取組などを、環境省に適宜

報告すること。

(6) 機密保持

○本制度に関連して事業者から入手した内部情報の機密を保持する適切な情報管理体制を構築し、実施主体、地域事務局、審査人等により漏洩や不適正な利用が行われないようにすること。

(7) 苦情等への対応

○本制度の運営に関わる苦情又は異議申立てに対して、適切な対応を行う体制を整備すること。

(参考)

○本制度の運営に関して、実施主体の業務は概ね以下のとおりと考えられる。また、地域事務局との間においては、適切な業務分担を行うこととする。

- ・事業者の審査を行う審査人の試験、認定及び登録
- ・地域事務局の認定
- ・地域事務局への指導・監督・研修
- ・環境活動レポート等の公表
- ・審査や認証・登録可否判定のための手引き等の策定
- ・地域事務局からの要請への対応
- ・事業実施状況の報告等、環境省への対応
- ・運営委員会等の開催と検討結果への対応 ◎
- ・事業者からの審査申込の受付 ※
- ・審査人の選任 ※
- ・審査人への指導・監督・研修 ◎

中央事務局では、次の業務を行います。

- ・事業者の審査を行うエコアクション2.1審査人の試験、認定及び登録
- ・エコアクション2.1審査人の研修の実施
- ・地域におけるエコアクション2.1認証・登録制度の拠点である地域事務局の認定
- ・認証・登録の可否の最終的な判定
- ・事業者の認証・登録
- ・認証・登録した事業者の環境活動レポートの公表
- ・ガイドラインへの適合性の審査や認証・登録可否判定のための手引きの策定
- ・(必要に応じて)業種別ガイドラインの策定及び公表

- ・事業者の認証・登録の可否判定 ※
 - ・事業者からの要請への対応 ※
 - ・地方公共団体等の協力関係の構築 ※
 - ・エコアクション21の普及推進 ◎
- ※地域事務局が主として担う業務
◎実施主体と地域事務局がいずれも担う業務

(削除)

- ・エコアクション21の普及推進

エコアクション21地域事務局は、次の業務を行います。

- ・事業者からの審査申込の受付
- ・審査人の選任
- ・認証・登録の可否の判定
- ・エコアクション21審査人の研修の実施
- ・地域におけるエコアクション21の普及推進

審査人及び地域事務局のリストは、中央事務局のホームページで公開されています。

3. 認証・登録することのメリット

エコアクション21ガイドラインに適合していると認められた事業者には、中央事務局が「エコアクション21認証・登録証」を発行し、そのホームページ上で認証・登録事業者リストに掲載するとともに、事業者の環境活動レポートを公開します。

また、エコアクション21のロゴマークを会社のパンフレットや名刺に使用することができます。

その他にも、認証・登録することにより次のようなメリットがあります。

・年に一度の審査を受けることで、継続的な環境経営システムの改善につながります（審査の場では、審査人による指導・助言を受けることができます）

・サプライチェーンのグリーン化に対応することができます

・環境活動レポートを作成・公表することにより、利害関係者*に対する信頼性が向上し、企業イメージ、ブランド力の向上が期待

<p>4. 審査人の要件及び業務等</p> <p>(1) 審査人の要件</p> <p>○審査人は以下の要件を満たし、実施主体の実施する試験に合格し、認定を受けた者とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に係る世論の動向や課題、制定された環境法規等に関する基本的な知識を有していること ・事業者の環境対策に関する豊富な知見と経験を有しており、受審事業者に対して環境対策に関する適切な指導及び助言を行うことができること ・環境経営システムに関する豊富な知見と経験を有しており、受審事業者がエコアクション21ガイドラインに適合していることを適切に審査できること ・常に公平かつ中立的立場により審査を実施することができること ・受審事業者との間で適切なコミュニケーションを図ることができ、また審査の質の向上に取り組む意欲を有していること <p>(2) 審査人の業務等</p> <p>○審査人の以下の業務等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者のエコアクション21ガイドラインへの適合性の審査 ・事業者の環境への取組に関する指導、助言 ・実施主体の実施する研修の受講等 	<p>できます</p> <p>・金融機関による低利融資措置*や、公共事業への入札参加資格の要件*となる場合があります。</p> <p>(新設)</p>
--	---

5. 認証・登録の基本的要件

エコアクション21の認証・登録を受ける事業者は、エコアクション21ガイドラインで規定する要求事項に基づき、以下の基本的な取組を適切に実施したうえで、審査人による所定の審査を受審し、判定委員会等の審議を経て、これらの要求事項に適合していると認められることが必要です。

- ①計画の策定 (Plan)、計画の実施 (Do)、取組状況の確認及び評価 (Check) 及び全体の評価と見直し (Action) のPDCAサイクルによる環境経営システムを適切に構築していること
- ②構築された環境経営システムを適切に運用し、維持していること
- ③環境負荷 (二酸化炭素排出量・廃棄物排出量・総排水量等) を把握し、必要な環境への取組 (二酸化炭素・廃棄物の排出量の削減、水使用量・化学物質使用量の削減、グリーン購入、自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する取組等) を適切に実施していること
- ④代表者による全体の評価と見直しを行っていること
- ⑤環境活動レポートを定期的に作成し、公表していること
- ⑥環境への負荷・取組の自己チェックの内容、環境方針・環境目標・環境活動計画の内容、環境活動レポートの内容が整合していること

4. 認証・登録の基本的要件

エコアクション21の認証・登録を受ける事業者は、エコアクション21ガイドラインで規定する要求事項に基づき、以下の原則を満たした取組を適切に実施したうえで、審査人による所定の審査を受審し、判定委員会*の審議を経て、これらの要求事項に適合していると認められることが必要です。

- ①ガイドラインで規定する要求事項に基づき、計画の策定 (Plan)、計画の実施 (Do)、取組状況の確認及び評価 (Check) 及び全体の評価と見直し (Action) のPDCAサイクルの環境経営システムを適切に構築していること
- ②ガイドラインで規定する要求事項に基づき構築された環境経営システムを適切に運用し、維持していること (初めて認証・登録する事業者は、受審までに少なくとも3ヶ月以上、システムを運用することが必要です)
- ③ガイドラインで規定する要求事項に基づき、環境負荷 (二酸化炭素排出量・廃棄物排出量・総排水量等) を把握し、必要な環境への取組 (二酸化炭素・廃棄物の排出量の削減、水使用量・化学物質使用量の削減、グリーン購入、自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する取組等) を適切に実施していること
- ④ガイドラインで規定する要求事項に基づき、代表者による全体の評価と見直しを行っていること
- ⑤ガイドラインで規定する要求事項に基づき、環境活動レポートを定期的に作成し、公表していること
- ⑥事業活動の内容 (業種・業態・規模) と、認証・登録の対象組織及び範囲、環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの内容、環境方針・環境目標・環境活動計画の内容、環境活動レポートの内容が整合しており、「全組織・全活動」を対象とし

6. 業種別ガイドラインと審査及び判定の手引き

公的機関または実施主体は、エコアクション21ガイドラインとは別に、特定の業種向けのガイドライン案（業種別ガイドライン案）をエコアクション21ガイドラインに準拠して策定することができます。策定された業種別ガイドライン案は、環境省の設置する検討委員会において、エコアクション21ガイドラインへの準拠性を確認した後に、当該業種に対するガイドラインとして運用するものとします。

業種別ガイドラインが策定された業種の事業者においては、本制度の認証・登録を受けるためには、それぞれの業種別ガイドラインに基づきエコアクション21の取組を行うことが必要です。

また、本制度の実施にあたっては、エコアクション21ガイドライン（業種別ガイドラインを含む）に沿って、実施主体において、実施要領、審査・判定の手引き及び各種の規程を策定し公表することとします。

てエコアクション21に取り組んでいること、あるいは取り組むことを明確にしていること、または段階的に対象範囲を拡大することを明確にしていること

5. 業種別ガイドラインと審査及び判定の手引き

エコアクション21の認証・登録制度においては、本ガイドラインに準拠して公的機関または中央事務局によって策定された特定の業種向けのガイドライン（業種別ガイドライン）を、本ガイドラインに準ずるものとして取り扱います。

業種別ガイドラインが策定された業種の事業者においては、それぞれの業種別ガイドラインに基づきエコアクション21の取組を行うことが必要です。

また、中央事務局では、エコアクション21の認証・登録制度の信頼性を高め、公正・公平な手続きにより、認証・登録制度を運営するために、実施要領及び各種の規程を策定するとともに、審査人による審査と地域事務局の判定業務の手順と判断の目安として「審査及び判定の手引き」を策定しています。

業種別ガイドライン、実施要領及び各種の規程、審査及び判定の手引きは、中央事務局のホームページに掲載されています。

エコアクション21審査人は、次の業務を行います。

- ・ 事業者のガイドラインへの適合性の審査
- ・ 環境への取組に関する指導、助言

7. 認証・登録の手順

エコアクション21の登録審査を受審するためには、本章第5項の認証・登録の基本的要件に掲げる事項を満たしたうえで、環境経営システムに基づく取組を3ヶ月以上実施し、必要な環境関連法規等を遵守していることが必要です。以下において、「3. エコアクション21認証・登録制度の運営（3）」に記載した実施主体と地域事務局の業務分担を元に認証・登録の手順の概要を示します。なお、実際の手続きは実施主体へご確認ください。

<認証・登録の手順>

- ①認証・登録を希望する事業者は、審査申込書を環境活動レポートとともに、最寄りの地域事務局に郵送し、審査の申込みをします。（最寄りの地域事務局は、実施主体のホームページ等にてご確認ください。）
- ②地域事務局は、審査を担当する審査人を選任し、受審事業者に通知します。
- ③審査人は、地域事務局及び受審事業者より、審査に必要な書類を受領します。
- ④審査人は、登録審査（書類審査、現地審査）を実施します。
- ⑤審査人は、審査の結果を、審査結果報告書に取りまとめ、地域事務局に提出します。
- ⑥地域事務局の判定委員会は、審査人の報告に基づき、受審事業者の認証・登録の可否を判定し、実施主体に報告します（必要に応じて実施主体の判定委員会で審議）。
- ⑦実施主体は、受審事業者の認証・登録の可否を判定委員会の報告に基づき判断し、受審事業者に通知します。
- ⑧受審事業者は、実施主体に認証・登録料を納付します。

6. 認証・登録の手順

エコアクション21の登録審査を受審するためには、本章第4項の認証・登録の基本的要件に掲げる事項を満たしたうえで、環境経営システムに基づく取組を3ヶ月以上実施し、必要な環境関連法規等を遵守していることが必要です。

<認証・登録の手順>

- ①認証・登録を希望する事業者は、審査申込書を環境活動レポートとともに、最寄りの地域事務局宛に郵送し、審査の申込みをします。（審査申込書は、中央事務局ホームページより、ダウンロードできます。）
- ②地域事務局は、審査を担当する審査人を選任し、受審事業者に通知します。
- ③審査人は、地域事務局及び受審事業者より、審査に必要な書類を受領します。
- ④審査人は、登録審査（書類審査、現地審査）を実施します。
- ⑤審査人は、審査の結果を、審査結果報告書に取りまとめ、地域事務局に提出します。
- ⑥地域事務局の判定委員会は、審査人の報告に基づき、受審事業者の認証・登録の可否を判定し、中央事務局に報告します。
- ⑦中央事務局は、受審事業者の認証・登録の可否を地域事務局判定委員会の報告に基づき判断し、（必要に応じて中央事務局判定委員会で審議）、受審事業者に通知します。
- ⑧受審事業者は、中央事務局に認証・登録料を納付します。

- ⑨実施主体は、受審事業者と認証・登録契約を締結します。
- ⑩実施主体は、受審事業者に認証・登録証を送付するとともに、エコアクション21ロゴマークの使用を認め、事業者の環境活動レポートをホームページで公開します。
- ⑪認証・登録は、2年ごとの更新となります。認証・登録事業者は、認証・登録の1年後に中間審査、中間審査の1年後に更新審査をそれぞれ受審し、適合と認められた場合は、登録時と同様の手続きを経て、登録の更新を行います。

8. 認証・登録料等

実施主体は、エコアクション21ガイドラインに基づく本制度の公正かつ適切な運営のため費用、本制度に係る事業の継続性等を総合的に勘案し、認証・登録料及び審査費用を定め、これを公表することとします。

9. エコアクション21の名称使用

環境省が「2. エコアクション21認証・登録制度の実施主体（2）」に沿って提出された文書の確認をした実施主体は、エコアクション21の名称を使用できるものをします。なお、エコアクション21の名称使用に関しては、環境省が別途定める規程に従うこととします。

- ⑨中央事務局は、受審事業者と認証・登録契約を締結します。
- ⑩中央事務局は、受審事業者に認証・登録証を送付するとともに、ロゴマークの使用を認め、事業者の環境活動レポートをホームページで公開します。
- ⑪認証・登録は、2年ごとの更新となります。認証・登録事業者は、認証・登録の1年後に中間審査、中間審査の1年後に更新審査をそれぞれ受審し、適合と認められた場合は、登録時と同様の手続きを経て、登録の更新を行います。
- また、認証・登録を希望する事業者の方は、エコアクション21認証・登録手続規程に従ってください。
- 実施要領、認証・登録手続規程及び各種の申請書等は、中央事務局のホームページに掲載しています。
- エコアクション21中央事務局URL：<http://www.ea21.jp/>